

令和6年度教育委員会の事務の点検および評価報告書（案）に対する各委員からの意見・疑問点等

1 報告書についての意見・疑問点等

(1) 教育委員会の活動状況に関する点検・評価

「今後の取組の方向」に記載されている、公募による1名の委員の選任、委員による所管施設への訪問や教職員との懇談会などについては、広い目で函館市の教育を考え、現状や課題の把握などを確認するためにも、今後も継続していただきたい。

(2) 教育委員会の施策に関する点検・評価

全体を通して	<ul style="list-style-type: none"> 全 142 にわたる施策について、客観的な数値データの推移等を示した上で、○以上の評価が 93.7%となっており、概ね計画どおり事業が進捗していると思います。 不登校対応等、学校現場としての課題が大きいと思うような項目であっても、市教委として施策面を中心に自己評価を厳しく付けている（もう少し高い自己評価でもよいのでは）と思われる部分が何カ所も見受けられた。市教委の施策に係わる責任と謙虚な評価姿勢が伺えた。
P21	<p>基本目標 1 変化する社会を生きる力の育成 施策 1 確かな学力を育む教育の推進 1 授業改善の推進 (P17~21)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の学習の状況や傾向に応じて指導・支援を行う非常勤講師の存在は大きく、今後とも授業改善に向けて配置を継続していただきたい。
P22-23	<p>2 学習の基礎となる資質・能力を育む活動の充実 (P22~26)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒は、画面で画像や映像、文章を観ることに慣れていく一方、紙に書いている文章や活字を読むことの経験が減少している。そのため、学校で読書の習慣づけや読書の楽しさを経験させることが重要であり、継続して粘り強く取り組んでいただきたい。
P24	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末が進み、各学校におけるGIGAスクール化が進み、授業も大きく変化してきたと思うが、授業改善を一層進めるためには、教員のICT活用能力の向上が必要であり、有効なICTツールや端末の画面と板書、ワークシートや学習プリントの活用方法等、研修内容の改善を図る必要があると考える。 学校ICTサポートセンター運営事業を継続してくれたことで成果が見られる。一方、ややデジタルAIドリルの活用が伸び悩んでいるように思われ、活用研修や利用啓発をさらに積極的に行う必要があると思われる。 「GIGAスクール構想の推進」については、ICTサポーターの支援のおかげで大変進んでいる。この取組は他の市町よりも手厚く大変ありがたい。現在、小学校ではデジタルAIドリルについて保護者が負担しているため、ぜひ小学校でも導入をお願いしたい。 ICTサポーターの訪問回数が減っていることに対して、問い合わせの回数が横ばいであることから、効果が表れていると感じる。評価で「課題はやや大きい」とあるが、厳しい評価であると感じた。 一方で、デジタルAIドリルについては、「課題」の中にあるように、各学校でどのように使用しているのか、活用方法についてご検討を進めていただきたい。
	<p>3 学習習慣の定着に向けた取組の推進 (P27~28) (特になし)</p>

	<p>施策2 豊かな心を育む教育の推進</p> <p>1 いじめの未然防止等に係る取組の推進 (P29~33)</p>
P29	<ul style="list-style-type: none"> いじめの定義が非常に難しいが、いじめ防止対策審議会やいじめ等の問題について考える集会の開催や周知のためのリーフレットの配付は大変ありがたい。
P31	<ul style="list-style-type: none"> 地域を巻き込んだ取組みの成果が「学校訪問件数」と「教育相談件数」の減少に表れていると思う。今後も横の繋がりから活動内容の啓発を推進していただきたい。 こころの相談員の活動状況について、9件の学校訪問と267件の相談件数となっている。いじめの未然防止のため、重要度の高い事業と思われるので、今後も出来る限りの取組強化が必要と思います。 こころの相談員が2名というのは少なく感じる。今後、相談件数が増加した場合、もう少し人数を増やすなどの対策が必要になるのではないかと。 相談窓口の周知のためには、訪問要請を受けて出向くだけではなく、ある程度相談窓口のほうから働きかける必要があると感じている。
P32	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーとこころの相談員について、具体的な違いや利用のすみ分けについて説明してほしい。 「スクールカウンセラーの活用」については、児童生徒のカウンセリングだけでなく教員や保護者への助言もしていただき、いじめ・不登校等の未然防止になっている。小学校への派遣が増えたことがありがたい。
P33	<ul style="list-style-type: none"> ネットパトロール事業の監視業務の委託は、教職員の負担が軽減されるため、今後もこの体制が続いていくことが望ましいと感じる。
	<p>2 道徳教育の推進 (P34~37)</p>
P34	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育を通して、児童生徒の人権感覚・人権意識を高めることが、生命尊重の意識や自己有用感の向上、いじめの根絶、不登校児童生徒の減少につながると思う。現在取り組んでいる道徳教育の充実に向けた取組を継続していただきたい。
P35	<ul style="list-style-type: none"> 「考え、議論する道徳の授業への転換」については、全国道徳研究大会が函館で実施され、南北海道教育センターの研修事業でも参加者が増えるなど、確実に成果があがっている。
P37	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの指導への尽力に感謝するとともに、学校教育と並行しPTA活動においても、保護者から協力しながら、子どもたちが自己肯定感を感じられる経験を培うよう、目的意識をしっかりと持ったPTA活動に努めていきたいと考えます。
	<p>3 体験活動等の充実 (P38~40)</p>
P38	<ul style="list-style-type: none"> 函館市PTA連合会では、市内全校から情報提供いただき、社会体験活動にも寄与できる情報も含めた【情報ハンドブック】を作成している。自校だけでなく他校の活動を知ることができるため、ご活用いただきたい。
P40	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な技術を持つ者が必ずしも適切な指導ができるとは限らないため、児童生徒とのかかわり方にも目を向けていく必要があると感じる。 教職員の負担軽減のため、部活動地域支援者の配置のさらなる拡充を期待する。
	<p>施策3 健やかな体を育む教育の推進</p> <p>1 学校保健・学校体育の充実 (P41~45)</p>
P42	<ul style="list-style-type: none"> 函館は朝食の摂食状況が悪く、北海道自体も全国平均を下回っているため、地域性にも関連があると考えられる。摂食状況が悪い原因究明を行い、指導することも必要であると感じる。

P43	<ul style="list-style-type: none"> 「フッ化物洗口の実施」については、4年ぶりに実施されたこともあり、本市のむし歯予防に向けた取組に寄与している。
P45	<ul style="list-style-type: none"> 「体力・運動能力の向上に向けた教科指導等の充実」については、全国調査の全国平均に以前より近づいており、指導内容や授業改善に向けての研究・実践の成果である。 「体力・運動能力の向上に向けた教科指導等の充実」について、全国平均を超えている管内においては、ホームページ上で体力向上のための動画の紹介や、体育専科の先生が体育の指導を行っている。市立学校へもローテーション方式での体育専科教員を配置や体育科のマニュアル作成などを行い、少しずつでも改善していただきたいと思う。 小学校の体育は、児童生徒の技能の状況、努力の様子や、他の児童生徒との関わりなど、体育の目標達成状況を把握することも重要である。そのため、担任と体育専科教員との役割分担や情報共有等も必要と考える。
P46	<p>2 学校給食の充実と食育の推進（P46～50）</p> <ul style="list-style-type: none"> 異物混入事案は減少傾向にあるが、調理場の老朽化の改修が遅れている。評価自体は妥当だが、児童生徒の食の安全のために、リスク管理の視点で早急に改善をお願いしたい。 安全・安心な学校給食の提供について、評価が△となっているが、厳しすぎるのではないかと。異物混入等や調理場の老朽化の問題はあるが、学校給食に関わる様々な方の献身的な努力を評価したい。 函館市の栄養教諭は、研修会へ積極的に参加し、自己研鑽に努めており、子どもたちのための栄養管理業務に努めている。設備の老朽化ということで評価を低迷させている感があり、早めに設備改善をお願いしたい。
P48	<ul style="list-style-type: none"> 食育の充実のためには、専門的な知識を要する栄養教諭に力を発揮していただきたいが、栄養教諭の業務量が多く、充実した食育が難しい学校も多いと聞く。栄養教諭の業務改善を進め、全市的に食育が推進することを期待する。
P50	<ul style="list-style-type: none"> 各校とも対策マニュアルを徹底し、食物アレルギー事故がなかったことは評価に値すると考える。
P52	<p>3 安全に関する教育の推進（P51～53）</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全マップの毎年の更新が慣習化されたものになっていないかの振り返りが必要である。安全対策会議では、保護者からのたくさんの意見があると伺っているが、一部の保護者の声に限らず、子ども目線や親子目線で通学路を見直す安全マップの作成に努めてほしい。 通学路の安全対策・災害や危機事象発生時の安全対策は、マニュアルの作成や活用により十分できていると考える。 各学校独自の安全マップや防災マニュアルも含めた安全マニュアルの見直し・改善を推進するための管理職や担当職員の研修を実施していただきたい。
P52, 53	
P53	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが登校後にJアラートがなった場合に、あんしんメールでの連絡の有無について、改善が図られ感謝している。
P54, 55	<p>施策4 幼児教育の充実</p> <p>1 幼児教育の質の向上（P54～55）</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の進捗の遅れとの評価をふまえ、令和5年度は「幼保少連携推進協議会」を開催するなど改善姿勢が見られる。さらなる拡充を期待する。

P56	<p>2 小学校教育との円滑な接続（P56）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育の充実に係る「小学校教育との連携」については、幼保小連携推進協議会の受講者が多数いる。各小学校ではそれぞれスタートカリキュラムを策定するなど工夫を行っている。
P57	<p>施策5 多様なニーズに対応した取組の充実</p> <p>1 特別支援教育の充実（P57～61）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 函館市PTA連合会として特別支援教育推進協議会に参加しているが、自分を含め通常級に通う児童生徒の保護者は、特別支援教育に対する知識が乏しい人もいて、理解を深めることが必要だと感じており、今年度の函館市PTA連合会における子育て研修会では、特別支援に関係する内容で研修を進め、連携の協力に寄与できると考えている。
P59, 60	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポートチーム等の派遣回数も増えており、現場としてはアドバイスをいただけるよい機会となっております。よって△の評価は厳しすぎると感じる。令和6年度からは、特別支援教育支援員も配置となり、現場としては大変ありがたい。
P62	<p>2 不登校児童生徒等への支援（P62～66）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒一人ひとりの状況に配慮した指導は必要だと感じるが、不登校児童生徒数が増加に伴い、教職員の業務や心理的負担が増えるとも捉えられる。サポートルームやデジタルツールを存分に活用し、教職員への負担が軽減できるような仕組みがあると良いと思う。
P62, 63	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校対応に特効薬はなく、数値を問題視するならば課題はやや大きいと答えざるを得ないのだろうが、取組実績に加えて、令和5年度からサポートベースの開設、全中学校における校内フリースクールの開設、不登校生徒支援非常勤講師の増加等、限られた予算の中、努力が感じられる。 ・ 「不登校対策事業の推進」については、の様々な取組を行っていただいている。特に校内サポートルームの運営への非常勤講師の配置は着実な成果が上がっている。また、「サポートベース函館」の開設については、在籍数が大幅に増え、大きな成果を感じる。
P63	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポートベースの在籍数が時間や場所の柔軟な対応を凶ったことで、小、中学生で40名と増加したことは、多様な生徒たちの居場所の確保に繋がっていると思う。
P63	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポートベースの在籍数の増加に伴い、十分に対応できないケースも生じているようだが、今後、どのような改善を検討しているか。
P68	<p>3 就学に対する支援（P67～69）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ活動を同時に実施して、子どもたちの体力向上にもつなげるなどの工夫を図るなど、学校とPTA、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）、関係部署が協力して持続可能な取り組みを継続する必要がある。
P70	<p>学校施設の維持管理（P70）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた予算の中で優先順位を決め、計画的に有効活用していると思われる。引き続き、児童生徒の安心・安全を第一に最大限の努力をお願いしたい。 ・ 調理場の老朽化の改修が遅れている。リスク管理の視点で早急に改善をお願いしたい。【再掲】
	<p>基本目標2 地域とともにある学校づくりの推進</p> <p>施策1 家庭・地域との連携・協働の推進</p> <p>1 家庭・地域と一体となった学校運営の推進（P71～76）</p>

P71	<ul style="list-style-type: none"> 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進」については、着実に進んでいると考えるが、地域コーディネーターの確保・育成については、まだまだ課題があると感じる。
	施策2 学校における指導体制等の充実 1 校務運営および指導体制の工夫・改善（P77～80） （意見等なし）
P81, 83	2 業務改善に向けた取組の推進（P81～84） <ul style="list-style-type: none"> 中学校における部活動の地域移行が実現すれば、教職員の業務改善が大きく前進することは言うまでもない。また直近で考えると、拠点校方式がスタートし地域連携は進んだが、教職員の負担軽減、部活動の地域移行への動きをふまえると、部活動指導員の配置推進は喫緊の課題と思われる。
P84	<ul style="list-style-type: none"> 「校務支援システムの活用」については、個人情報管理の適切な管理、校務スケジュール管理等においてなくてはならないものである。◎の評価は妥当である。
	3 教職員の資質能力の向上（P85～87） （意見等なし）
	施策3 学校間の連携・接続 1 学校間の縦の連携・接続（P88～90） 2 学校間の横の連携（P91）
P90	<ul style="list-style-type: none"> 「はこだて子どもサポートシートの活用の推進」については、特別な配慮を要する児童生徒の割合が年々増えてきており、情報共有のための大切なツールであり、各校ともしっかりと整備されていると考える。
P91	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体で子どもたちを育てる視点で、横の連携の推進も重要だと思う。校内研修、授業改善、学校安全、行事等の連携の状況を把握していただきたい。 小・中学校間の連携が進んでいると感じるが、校区や学校規模により、取組状況の差が生じているため、一層推進に努めていただきたい。
	市立小・中学校の再編の推進 （意見等なし）
	基本目標3 函館への愛着や誇りと未来へ飛躍する力の育成 施策1 函館への愛着や誇りを育む教育の推進 1 地域資源を活用した教育活動の推進（P93～94）
P93	<ul style="list-style-type: none"> 「縄文に触れる学習」として、市立小学校3年生が、垣ノ島遺跡、大船遺跡、縄文文化交流センターへの見学、体験を行っていることは、大変意義のある教育活動であると考え。今後もぜひ継続するとともに、中学生が函館のまちの良さを学ぶことができる教育活動も充実させてほしい。
P95	2 地域に貢献する教育活動の推進（P95～96） <ul style="list-style-type: none"> 昨今、災害の発生が多く、町会等の地域と連携した安全教育や防災教育の充実をすすめていただきたい。
	施策2 未来へ飛躍する力を育む教育の推進 1 豊かな国際感覚を育む教育活動の推進（P97～99） （意見等なし）
	2 キャリア教育の推進（P100～102） （意見等なし）
P103	3 科学技術への関心を高める教育活動の推進（P103～104） <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの科学的思考の基礎となる理科、算数・数学の授業改善の

	取組の推進により、少しずつ、理科、算数・数学に対する関心が高まっている。本市の地域資源である「海洋に関するSTEAM教育」への取組に期待したい。
	基本目標4 生きがいを創り出す生涯学習の推進 施策1 生涯学習活動の促進 1 市民の主体的な学習活動の促進 (P105~119)
P114	<ul style="list-style-type: none"> まなびっと広場の令和5年度の新規登録者数が減少しており、さらなる周知等が必要ではないか。
P115	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者対象大学の実施により、高齢者が楽しみながら学び、健康づくりや生きがいを図ることに大きく寄与していると感じる。また、講義に参加することで、外出の機会となって高齢者の体力づくりや、他者とのコミュニケーションを図る機会にもつながっていると思う。
	2 学びの成果を生かす活動の促進 (P120) (意見等なし)
	施策2 社会教育活動の推進 1 社会教育施設等における学習機会の充実 (P121~123)
P122	<ul style="list-style-type: none"> ウイークエンド・サークル実施事業は、子どもたちにとっては社会性を育み、異なる学校や年齢の子どもたちと交流できる貴重な機会となっていると思うが、今後、参加者増加のために、どのような周知方法を検討しているか。
	2 家庭・地域における社会教育活動の推進 (P124)
P124	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における「望ましい学習習慣」、「望ましい食習慣」、基本的な生活習慣などは、学校と家庭、地域社会が連携して児童生徒に指導・支援していくことが重要だと思う。そのため、現在取り組んでいる各学校や各PTAと連携したセミナーや研修会をより充実させていただきたい。 函館市PTA連合会において、学校同士の横の連携を深めるため、オンライン代表者会議を開催し、家庭教育推進事業について周知したところ、興味をもっている保護者がたくさんいたため、一層の周知に努めていきたい。
	基本目標5 心の豊かさを育む文化芸術の振興 施策1 文化芸術活動の促進・支援 1 市民の主体的な文化芸術活動の充実 (P125~128)
P125	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動促進補助金を利用し、活動団体の発表会や展示会の開催のハードルが下がったことで活動団体の意欲もあがり、より活発な活動が図られたことは、喜ばしいことである。
	2 文化芸術に接する機会の拡充 (P129~137)
P136	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術アウトリーチ事業は、子どもたちにとって、文化芸術に触れることができる貴重な機会であり、有益な事業である。多くの子どもたちが体験できるよう、事業の継続とできるだけ多くの学校で要望に沿った実施できるような工夫が必要と考える。 特に伝統芸能などは人材育成の機会がしっかりなければ、日本の文化を継承する者が減少してしまうため、ワークショップの機会を優先的に増やすことも検討していただきたい。
	3 文化芸術活動を担う人材の育成 (P138~139) (意見等なし)
	施策2 文化遺産の保存・活用と伝統文化の継承 1 文化遺産の保存・活用 (P140~145)
P145	<ul style="list-style-type: none"> 函館で引き継がれている文化として、7月七夕とお盆がある。8月七夕、

	<p>8月お盆の地域から来た人には、函館の特色の一つと考える人も多い。偶像崇拝や宗教につながることで捉える人もいるが、函館に住む子どもや若者たちにその意味や由来を伝えていく必要があると思う。このままだと「ろうそくもらい」は、コンビニやお店でお菓子をもらうイベントになってしまうのではないかと危惧している。</p>
	<p>2 伝統文化の継承 (P146) (意見等なし)</p>
	<p>社会教育施設等の維持管理 (意見等なし)</p>
P148	<p>基本目標 6 健やかな心身を育む運動やスポーツの振興 施策 1 運動やスポーツの振興 1 子どもの運動・スポーツ機会の充実 (P148~154)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在も、様々な取組を行っているが、幼少期に一層、運動やスポーツを楽しむことで、小・中学校での体力向上にも結びつくと思うので、より取組を推進していただきたい。
P153	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動の休日の地域連携・地域移行に動きがあるものの、現段階ではコーチの定着や、長期間の指導が難しい現実がある。早めに方向性を示さないとスポーツ団体もすぐには対応できないという現実もあるかと思う。
P160	<p>2 ライフステージに応じた運動・スポーツ活動の推進と環境の充実 (P155~166)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題にスポーツ指導者の高齢化が挙げられているが、指導者の発掘、育成について、どのような取組が必要と考えているか。
P161	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者のスポーツ活動の参加機会の充実のため、ニーズの把握や障がい者スポーツ指導者の育成支援に努めていただきたい。
	<p>3 競技スポーツの促進 (P167~169) (意見等なし)</p>
P170	<p>スポーツ施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「スポーツ施設の維持管理」については、高額な予算が必要となることは理解しているが、経年劣化等で事故が起きないように対策をとってほしい。

2 質問, 確認事項等

- (1) G I G Aスクール構想の推進 (P24 学校教育課, 教育指導課, 教育政策課, 教育センター)
授業改善を一層進めるためには, 教員の I C T活用能力の向上が必要であり, 有効な I C Tツールや端末の画面と板書, ワークシートや学習プリントの活用方法等, 研修内容の改善を図る必要があると考える。

〔回答〕

教員の I C T活用能力について, 北海道教育委員会の「新しいかたちの学びの授業力向上推進事業」において, 推進教員を配置し, 配置校や連携校での I C Tを活用した授業改善に取り組むとともに, その成果を市内全体へ周知する等, 地域全体への普及に努めているところです。

加えて, 学校 I C Tサポーターによる I C Tの活用に関する研修も取り入れ, 研修内容の充実を図っています。

I C Tを活用することで, 学習内容が視覚的に共有されたり, 従来の板書や学習プリントを組み合わせたりすることで, 学習内容理解の向上につなげていくよう努めていきたいと考えております。

- (2) G I G Aスクール構想の推進 (P24 学校教育課, 教育指導課, 教育政策課, 教育センター)
デジタル A Iドリルの活用が伸び悩んでいるように思われ, 活用研修や利用啓発をさらに積極的に行う必要があると思われる。

〔回答〕

デジタル A Iドリルの活用について, 各学校の活用状況を分析するとともに活用している教員や生徒の声を聴きながら, 活用の促進に向けて働きかけを行っております。

また, 授業中だけではなく家庭学習, 不登校児童生徒の学習等, 活用の場をさらに広げるため, 学校訪問や研修等の機会を利用して, 効果的な活用方法や実践事例を示す等, さらなる利用の促進・啓発に努めてまいります。

- (3) いじめの未然防止等に係る教育相談の充実 (P31 教育指導課)

こころの相談員が2名というのは少なく感じる。今後, 相談件数が増加した場合, もう少し人数を増やすなどの対策が必要になるのではないかと。

また, 相談窓口の周知のためには, 訪問要請を受けて出向くだけでなく, ある程度相談窓口のほうから働きかける必要があると感じている。

〔回答〕

こころの相談員は, 電話相談対応のほか, サポートベース函館に通所している児童生徒に対する教育相談等, 相談対応件数が増加傾向にあることから, 今後の体制の在り方については, 状況を見ながら検討してまいりたいと考えております。

相談窓口については, ホームページやリーフレット等に「はこだて子どもホットライン」として, こころの相談員の連絡先を掲載しており, 今後も, 児童生徒や保護者等へ積極的に周知を行い, 複雑化・多様化する児童生徒一人ひとりの問題へ対応するため, 児童生徒や保護者等への支援・相談体制の充実を図っていききたいと考えております。

- (4) スクールカウンセラーの活用 (P32 南北海道教育センター)

スクールカウンセラーとこころの相談員について, 具体的な違いや利用のすみ分けについて説明してほしい。

〔回答〕

スクールカウンセラーは, 市内すべての学校に派遣され, 派遣校において, 児

童や保護者、教職員の抱える悩みに対する、カウンセリング、助言等を行っています。

こころの相談員は、南北海道教育センターでのカウンセリングや電話相談対応のほか、学校の要請等に応じて学校を訪問し、児童生徒や保護者、教職員に対しての支援や助言に加え、いじめや不登校等の未然防止および早期対応を行っています。

(5) 部活動地域支援者の活用 (P40 学校教育課, 市立函館高等学校, 教育政策課)

専門的な技術を持つ者が必ずしも適切な指導ができるとは限らないため、児童生徒とのかかわり方などにも目を向けていく必要があると感じる。

〔回答〕

部活動地域支援者については、指導歴のほか、パーソナリティを含め、適切に指導に関わることができるか判断したうえで配置しております。

また、その活用にあたっては、部活動地域支援者活用事業実施要領に、指導に係る留意事項を定めており、引き続き適切な指導と適任な人材の確保に努めてまいります。

(6) 健康教育の推進 (P42 教育指導課)

函館は朝食の摂食状況が悪く、北海道自体も全国平均を下回っているため、地域性にも関連があると考えられる。摂食状況が悪い原因究明を行い、指導することも必要であると感じる。

〔回答〕

本市における児童生徒の朝食の摂食状況については、「第3次函館市食育推進計画」(令和3年3月保健福祉部健康増進課作成)において、「食欲がない」「時間がない」という理由で朝食を欠食している児童生徒について把握しております。

学校における食育の推進においては、朝食欠食のような食習慣の乱れ等に起因する肥満や生活習慣病等の健康課題が顕在化していることから、家庭や地域との連携を図るとともに、栄養教諭を中心に、全教職員が連携・協力した食育推進体制を整備し、食に関する指導の充実に努めることが大切であると考えております。

(7) 体力・運動能力の向上に向けた教科指導等の充実 (P45 教育指導課)

全国平均を超えている管内においては、ホームページ上で体力向上のための動画の紹介や、体育専科の先生が体育の指導を行っている。市立学校へもローテーション方式での体育専科教員の配置や体育科のマニュアル作成などを行い、少しずつでも改善していただきたいと思う。

〔回答〕

市立学校に対しては、北海道教育委員会のホームページに掲載されている資料等を活用するなどして、体力向上に向けた組織的な取組を行うよう、周知を行っています。

また、各学校において、1人1台端末を活用し、インターネット上で公開されている動画や学校放送番組を視聴する等、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組んでおります。

体育専科教員の配置につきましては、北海道教育委員会の「体育専科教員活用事業及び体育エキスパート教員巡回指導事業」を活用し、小学校体力向上等推進重点校が体育専科教員または体育エキスパート教員の巡回指導を受けながら、教員の指導力向上を図っており、今後は、その成果を市内各学校へ普及させ、改善するよう取り組んでいきたいと考えております。

(8) 安全・安心な学校給食の提供 (P46 保健給食課)

学校施設の維持管理 (P70 施設課)

異物混入事案は減少傾向にあるが、調理場の老朽化の改修が遅れている。児童生徒の食の安全のために、リスク管理の視点で早急に改善をお願いしたい。

〔回答〕

本市における学校施設整備は、限られた予算の中で、児童・生徒の安全・安心や教育環境に直結した改修は計画的に、突発的な不具合についても、緊急性や重要性等を考慮し、優先度の高いものから維持補修を行っております。

調理場設備の修繕・機器更新については、適宜実施していますが、多くの調理場は築年数が古く、老朽化による不具合や設備の故障等が頻発し、修繕ではなく大規模改修が必要な状況で、計画的に改修や機器更新等を行っているものの、多くの調理場の改修は懸案事項となっております。

児童生徒数の推移や各調理場の老朽化の状況等を踏まえ、将来的な調理場のあり方(再編計画等)について、関係課と検討する必要がありますが、調理場改修中の学校給食の提供方法や費用などの課題が大きい状況にあります。

(9) 安全教育の推進 (P51 教育指導課)

通学路安全対策の推進 (P52 保健給食課)

安全マップの毎年の更新が慣習化されたものになっていないかの振り返りが必要である。安全対策会議では、保護者からのたくさんの意見があると伺っているが、一部の保護者の声に限らず、子ども目線や親子目線で通学路を見直す安全マップの作成に努めてほしい。

〔回答〕

「函館市通学路安全対策会議」においては、児童生徒が安全に通学できるよう学校、PTA、道路管理者、警察など関係機関と連携を図りながら、信号機や横断歩道などの要望があった箇所について合同点検を実施し、計画的かつ継続的に通学路の安全対策に努めているとともに、現地の状況や設置基準などにより、信号機や横断歩道などの設置が難しい場合は、学校での交通安全指導をお願いしているところです。

また、各学校に対しては、点検等により把握した危険箇所、要注意箇所を安全マップに「見える化」するよう促し、ホームページにも掲載し周知を図っているところであり、児童生徒はもとより、保護者や地域、関係機関と連携を図り、常に活用と見直しを行いながら、児童生徒の安全教育の一層の充実に努めてまいります。

(10) 特別支援教育に係る保護者、地域への啓発活動の推進 (P57 南北海道教育センター)

函館市PTA連合会として特別支援教育推進協議会に参加しているが、自分を含め通常級に通う児童生徒の保護者は、特別支援教育に対する知識が乏しい人もいて、理解を深めることが必要だと感じる。

〔回答〕

南北海道教育センターでは、特別支援教育への理解を深めることを目的として、市立幼稚園、小学校、義務教育学校前期課程の幼児児童保護者および市立中学校1年生、義務教育学校7年生の生徒保護者ならびに関係機関へ、特別支援教育保護者啓発用リーフレットおよび通級指導教室保護者啓発用リーフレットを配付しております。

また、ホームページ上にも掲載を行っており、周知の継続に努めてまいりたいと考えております。

(11) 不登校対策事業の推進 (P62 南北海道教育センター)

児童生徒一人ひとりの状況に配慮した指導は必要だと感じるが、不登校児童生徒数が増加に伴い、教職員の業務や心理的負担が増えるとも捉えられる。サポートルームやデジタルツールを存分に活用し、教職員への負担が軽減できるような仕組みがあると良いと思う。

〔回答〕

令和5年度に引き続き、令和6年度も校内サポートルームへ通う生徒支援のため、本市独自に不登校生徒支援非常勤講師を派遣し、児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援に努めているところです。

また、不登校児童生徒および保護者への支援の充実を図る校内体制の構築のため、今年度からはすべての学校に不登校支援のためのコーディネーターを明確に位置付け、小学校に派遣されているスクールカウンセラーの派遣回数を増やし、学級担任等との連携を図っております。

デジタルツールの活用については、デジタルAIドリル等を活用した学習支援、オンラインでの授業配信や面談の実施等、児童生徒が校外においても1人1台端末を活用できるよう努めてまいります。

(12) サポートベース函館の開設 (P63 南北海道教育センター)

サポートベースの在籍数の増加に伴い、十分に対応できないケースも生じているようだが、今後、どのような改善を検討しているか。

〔回答〕

令和5年度、サポートベース函館には、多い日で15人ほどが通所し、教室の座席が埋まることもあったため、教室と個別学習室以外のスペースを活用しながら、分散して活動を行う工夫をしております。

現在も、座席やパーティションを増やす等、学習環境の改善を図っておりますが、今後も在籍数の増加に応じ、学習環境を整えて対応してまいります。

(13) コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進 (P71 学校再編・地域連携課)

「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進」については、着実に進んでいると考えるが、地域コーディネーターの確保・育成については、まだまだ課題があると感じる。

〔回答〕

地域コーディネーターは、令和2年度の14校8名の配置から始まり、令和6年度には、30校1園計21名へと拡充しております。しかしながら、地域コーディネーターの役割を担う地域人材の確保・育成については、課題となっているところであり、今後は、地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの人材確保の仕組みや資質向上等の取組について検討を進めてまいります。

(14) まなびっと広場の充実 (P114 生涯学習文化課)

令和5年度の新規登録者数が減少しており、さらなる周知等が必要ではないか。

〔回答〕

令和4年度に「まなびっと広場」の新規登録者数が、大幅に増加しましたが、その要因としては、毎年事業のPRを行っている高齢者対象大学の入学者が昨年度よりも増加したことや、コロナ禍で新規登録を控えていた方が、行動制限の緩和に伴い、多数登録したことがあるものと考えられます。

令和5年度は、そうした新規登録の動きが一旦落ち着いたものとみられますが、令和6年度においては、ホームページを随時更新、最新の講座情報を掲載することとしたほか、公共施設へのチラシの配付や、引き続き、高齢者対象大学で

のPRを行うなど、一層の周知に努めております。

(15) ウィークエンド・サークル実施事業の推進 (P122 生涯学習文化課)

この事業は、子どもたちにとっては社会性を育み、異なる学校や年齢の子どもたちと交流できる貴重な機会となっていると思うが、今後、参加者増加のためにどのような周知方法を検討しているか。

〔回答〕

ウィークエンド・サークル実施事業につきましては、引き続き、「市政はこたえ」での周知のほか、特別支援学級がある市内小中学校等へ案内を送付することで、周知を図っていきたいと考えております。

(16) 家庭教育支援事業の推進 (P124 生涯学習文化課)

学校教育における「望ましい学習習慣」、「望ましい食習慣」、基本的な生活習慣などは、学校と家庭、地域社会が連携して児童生徒に指導・支援していくことが重要だと思う。現在取り組んでいる各学校や各PTAと連携したセミナーや研修会の充実を図り、事業についての一層の周知をお願いしたい。

〔回答〕

家庭教育セミナーにつきましては、令和5年度の実施件数は2件に留まりましたが、令和6年度においては、7月末時点で既に5件の申込みがあり、学校やPTAといった団体からの開催需要が回復してきたものと思われまます。

今後も、一層の周知に取り組んでまいりたいと考えております。

(17) 文化芸術アウトリーチ事業の取組 (P136 生涯学習文化課)

この事業は、子どもたちにとって、文化芸術に触れることができる貴重な機会であり、有益な事業である。多くの子どもたちが体験できるよう、事業の継続とできるだけ多くの学校で要望に沿った実施できるような工夫が必要と考える。

また、伝統芸能などは人材育成の機会がしっかりなければ、日本の文化を継承する者が減少してしまうため、ワークショップの機会を優先的に増やすことも検討していただきたい。

〔回答〕

文化芸術アウトリーチ事業につきましては、申込みがあった学校の希望に沿った実施ができるよう努めているところであり、今後もより多くの学校から申込みをいただくよう働きかけていきたいと考えております。

伝統芸能のワークショップ等につきましては、令和5年度実施件数のうちの半数が箏や和太鼓、落語などの伝統芸能であり、引き続き、他のジャンルのプログラムとのバランスを図りながら、実施したいと考えております。

(18) スポーツ団体および指導者の育成 (P160 スポーツ振興課)

課題にスポーツ指導者の高齢化が挙げられているが、指導者の発掘、育成について、どのような取組が必要と考えているか。

〔回答〕

スポーツ・レクリエーション指導者育成補助金制度の周知を図り、指導者の発掘、育成に努めてまいりたいと考えております。

(19) 障がい者のスポーツ活動への参加機会の充実 (P161 スポーツ振興課)

障がい者のスポーツ活動の参加機会の充実のため、ニーズの把握や障がい者スポーツ指導者の育成支援に努めていただきたい。

〔回答〕

令和5年度に、道南地区パラスポーツ指導者協議会との懇談を実施し、パラスポーツの実施場所の確保や指導者の高齢化等の課題やニーズについて聞き取ったところです。引き続き、関係団体と情報共有し、指導者の育成支援に努めてまいりたいと思います。